



平成 19 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成 18 年 11 月 13 日

上場会社名 株式会社 関西スーパーマーケット

上場取引所

大証

コード番号 9919

本社所在都道府県

兵庫県

(URL http://www.kansaisuper.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

井上 保

問合せ先責任者 役職名 常務取締役総務本部長

玉村 隆司

TEL (072) 772 - 0341

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 13 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 18 年 9 月中間期の連結業績（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績

(単位：百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	51,163	1.3	927	1.1	996	0.2
17 年 9 月中間期	50,530	6.8	917	694.5	994	436.7
18 年 3 月期	101,873		2,093		2,159	

	中間（当期）純利益		1 株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	503	3.6	17	95	17	71
17 年 9 月中間期	485	-	17	39		
18 年 3 月期	912		32	64	32	52

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数（連結） 18 年 9 月中間期 28,039,244 株 17 年 9 月中間期 27,933,604 株 18 年 3 月期 27,958,355 株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18 年 9 月中間期	57,546		24,187		42.0	862	62	
17 年 9 月中間期	53,250		23,622		44.4	845	67	
18 年 3 月期	54,498		23,994		44.0	855	86	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18 年 9 月中間期 28,039,131 株 17 年 9 月中間期 27,933,514 株 18 年 3 月期 28,035,394 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18 年 9 月中間期	4,361	376		559		9,772		
17 年 9 月中間期	2,062	1,317		748		4,208		
18 年 3 月期	3,805	1,465		205		6,347		

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社 （除外） - 社 持分法（新規） - 社 （除外） - 社

2. 平成 19 年 3 月期の連結業績予想（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

通 期	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	102,850		2,190		1,200	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 42 円 80 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 6 ページをご参照ください。

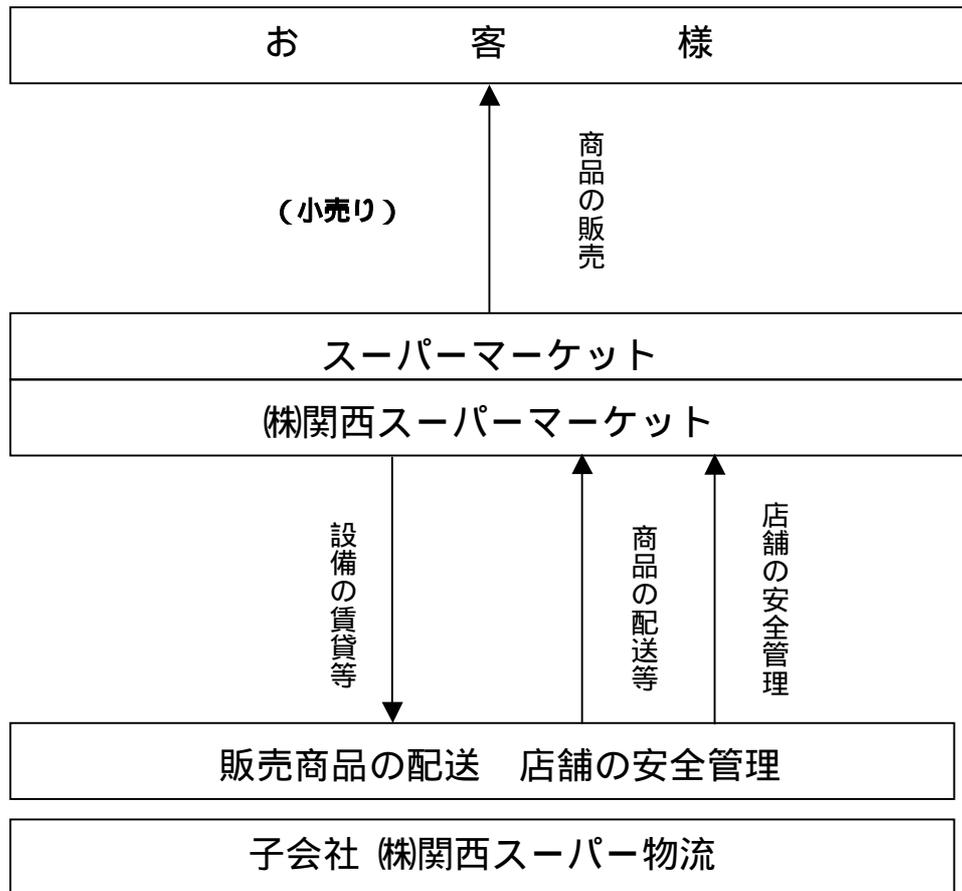
1. 企業集団の状況

1. 企業集団の概況

当社グループは、当社と連結子会社1社で構成され、小売事業を主な内容として、事業活動を展開しております。

小売事業..... 当社が食料品主体のスーパーマーケットチェーンを展開しており、子会社(株)関西スーパー物流が当社の商品の配送、店舗の安全管理等を行っております。

2. 事業の系統図



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「普通の食生活をより豊かにすることにより、地域のお客様から信頼を得、社会に貢献する」ことを経営理念としております。そして、従業員の生活の向上を図り、お取引先様との信頼関係を築き、お客様の食生活やライフスタイルの変化等のニーズを満たす研究と実現に日々取り組むこととしております。

当社グループは、「普通の食材と日用雑貨の提供」に限定した食品スーパーマーケットチェーンと、それを効率運営するために物流事業を展開し、地域の顧客ニーズに応え、信頼される企業グループを目標としております。

企業姿勢として、スーパーマーケットの基本に忠実に取り組み、かつ常に新しいことへのチャレンジにより競争力の強化をはかっております。

特に、これまで研究開発してまいりました生鮮食品の鮮度保持のシステムに自信を持っており、安心いただける商品をご提供できることを誇りとして、さらなる向上を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、事業基盤の充実のため、内部留保の拡充を図りながら、株主の皆様にも長期的に安定した配当を継続実施することが肝要であると考えております。

また、内部留保金につきましては、今後の業容拡大を図るため設備投資の原資として活用するとともに、配当金の安定化との調和を図っていききたいと考えております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

当社は当社株式の流動性の向上および株主数増加を重要課題として認識しております。

投資単位の引下げにつきまして、平成16年8月2日をもって単元株式数を1,000株から100株に引下げております。平成16年9月中間期実績対比の株主増加率は150.6%であります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、収益確保による経営の安定化が競争に勝ち抜くための必須条件と考えており、「売上高経常利益率3%以上」を基本目標としております。

5. 中長期的な経営戦略

基本目標の「売上高経常利益率3%以上」を実現するための基本戦略として、「足元商圏のシェアアップ戦略」「経営効率向上戦略」「成長戦略」を策定しております。

(1)「足元商圏のシェアアップ戦略」

スーパーマーケットの業態特性である小商圏を再認識し、その中でのシェアアップ戦略として、生鮮・惣菜部門の強化を行い、地域一番店を目指すと同時に売上総利益高を上げ、激化する競争に打ち勝っていきます。

(2)「経営効率向上戦略」

経営効率を上げることによるローコスト経営を実現させ、厳しい競争に打ち勝っていきます。

(3)「成長戦略」

企業規模の拡大と安定成長を目指し、今以上に損益分岐点の低い店作りと、安定成長を目指すための成長を支える優秀な人材の育成が絶対条件と考えます。そして、教育システムの確立に力を注ぎます。

中期経営計画における店舗戦略として、出店数はキャッシュフローを意識し、人材の育成と成長のバランスを重視し、急激な多店舗展開は行わず、年間2店舗程度、出店エリアはこれまで北摂、大阪府下、西宮、神戸を主としていましたが、道路網の整備による配送時間の短縮が可能になっており、エリアを広げ、京都府南部や奈良県北部も視野に入れております。

また、既存店舗の強化に重点を置き、顧客にさらに満足いただけるよう、時流に対応した店舗改装を進めてまいります。

6 . 対処すべき課題

現在、同業をはじめ、いろいろな業態の小売業の新規出店による慢性的なオーバーストア状態で、店舗間競争が熾烈になっております。個人消費が回復傾向にあるとは云え、日常消費の水準は依然として低迷が続いています。当社におきましては、「基本の徹底」と「売りに徹する」ということを推進し、現状の高コスト体質を低コスト体質に変え、より競争力のある強い企業体制を作るために平成 18 年 4 月より専従者 5 名を任命し、100 店舗体制プロジェクトチーム を結成し、活動いたしております。最重要課題である売上高対経費率の低減により競争力のある企業体質を作るため、現在の作業の仕組みやシステムをすべて見直し標準化とコストのかからない作業システムを早急に構築することに取り組んでおります。

7 . 親会社に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加による景気回復の傾向が続きました。個人消費も改善しつつありますが、年金問題や税制度の負担増など将来への不安感の影響や、当業界における一段の競争激化により、引き続き厳しい状態が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、さらに強い競争力確保のため中期経営計画の実施に取り組みました。

当社グループの当中間期の業績は、連結営業収益 51,163 百万円（前年同期比 1.3%増）、連結経常利益 996 百万円（前年同期比 0.2%増）、連結中間純利益 503 百万円（前年同期比 3.6%増）となりました。

企業別の業績

（株式会社 関西スーパーマーケット）

店舗間競争の激化により厳しい環境で推移しました。このような環境下で、引き続き、品質重視を再徹底し、催し物や料理提案など、地域密着に焦点を絞った売場づくりに努め、既存店売上高が当中間期に下げ止まりました。当中間期の売上高は新店、改装店の寄与もあり前年同期比 1.3%の増加となりました。

当社においては、顧客の食品の安全性や健康志向のニーズに応え、おいしい安全な食品の提供に努める一方、チラシによる健康情報の提供や各種顧客参加型の企画を続け、当社ファンの確保に努力しております。

また、生鮮消耗品や店内装飾等の見直し改善など、販売管理費の削減に取り組みました。

安定成長のための店舗展開として、平成 18 年 7 月に舞多聞店(神戸市垂水区)を新設し、また、競争力強化のため、4月に日下店、6月に荒牧店の改装をいたしました。

これらの結果、営業収益は 49,851 百万円（前年同期比 1.2%増）となりましたが、原油高による製品単価への影響や生鮮食品の相場上昇により売上総利益率が低下したため、経常利益は 854 百万円（前年同期比 1.2%減）、中間純利益 424 百万円（前年同期比 5.2%増）となりました。

（株式会社 関西スーパー物流）

当中間期におきましては、営業収益 1,589 百万円（前年同期比 2.1%増）、経常利益 141 百万円（前年同期比 9.7%増）、中間純利益 78 百万円（前年同期比 3.9%減）となりました。

(2) 通期の見通し

下半期の見通しにつきましては、景気全般としては堅調に推移すると予想されるものの、当業界におきましては、激しい企業間競争により、依然厳しい状況が続くものと思われま

す。当社グループにおきましては、顧客ニーズにそった営業強化と経営効率化を推進いたす所存であります。

店舗展開におきましては、引き続き既存店舗の改装により競争力強化を行う予定であります。

通期の業績見通しにつきましては、連結営業収益 102,850 百万円(前期比 1.0%増)、連結経常利益 2,190 百万円(前期比 1.4%増)、連結当期純利益 1,200 百万円(前期比 31.5%増)を見込んでおります。

連結(通期)

(単位:百万円)

	営業収益	経常利益	当期純利益
期初予想(A) (平成18年5月12日発表)	102,330	2,220	1,140
今回予想(B) (中間決算発表時点)	102,850	2,190	1,200
増減額(B-A)	520	30	60
増減率(%)	0.5	1.4	5.3

個別(通期)

(単位:百万円)

	営業収益	経常利益	当期純利益
期初予想(A) (平成18年5月12日発表)	99,800	2,030	1,030
今回予想(B) (中間決算発表時点)	100,240	1,910	1,040
増減額(B-A)	440	120	10
増減率(%)	0.4	5.9	1.0

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

項 目	17年9月中間期 (平成17年4月1日~ 平成17年9月30日)	18年9月中間期 (平成18年4月1日~ 平成18年9月30日)	18年3月期 (平成17年4月1日~ 平成18年3月31日)
	営業活動によるキャッシュ・フロー	2,062	4,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,317	376	1,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	748	559	205
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	3	3,424	2,135
現金及び現金同等物の期首残高	4,211	6,347	4,211
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,208	9,772	6,347

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から3,424百万円増加し9,772百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動による資金の増加は、4,361百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が984百万円、減価償却費が490百万円計上されたこと、また金融機関休業日の影響等による仕入債務の増加額2,750百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動による資金の減少は、376百万円となりました。これは主に、差入保証金の返還による収入589百万円等があった一方、定期預金の増加額580百万円、有形固定資産の取得による支出439百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動による資金の減少は、559百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出312百万円、配当金の支払額224百万円等があったことによるものであります。

(2)キャッシュ・フロー指標のトレンド

	17年9月中間期	18年9月中間期	18年3月期末
自己資本比率(%)	44.4	42.0	44.0
時価ベースの自己資本比率(%)	37.6	35.9	40.7
債務償還年数(年)	3.2	6.4	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.8	10.0	16.5

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数(中間期)：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

債務償還年数(通期)：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー(18年9月中間期は金融機関休業日の影響を除いた1,067百万円)を使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 . 中間連結財務諸表等

1 . 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	4,748,328		10,792,097		7,287,203	
2. 売掛金	277,213		436,863		334,680	
3. 有価証券	1,241,008		-		199,966	
4. たな卸資産	2,203,327		2,149,505		2,127,010	
5. 繰延税金資産	380,560		538,527		435,917	
6. その他	1,193,906		1,106,697		1,501,462	
流動資産合計	10,044,344	18.9	15,023,690	26.1	11,886,240	21.8
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物及び構築物	7,066,099		6,815,677		6,906,585	
(2)機械装置及び運搬具	182,627		159,426		167,683	
(3)器具及び備品	731,084		732,218		695,854	
(4)土地	9,826,785		10,830,693		10,827,123	
(5)建設仮勘定	6,673		4,305		3,360	
有形固定資産合計	17,813,270	33.5	18,542,320	32.2	18,600,606	34.1
2. 無形固定資産	135,856	0.3	126,541	0.2	123,833	0.2
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	4,160,501		4,479,645		4,128,828	
(2)差入保証金	17,669,135		16,301,982		16,773,405	
(3)繰延税金資産	1,743,425		860,789		1,288,919	
(4)その他	1,813,632		2,328,454		1,820,296	
(5)貸倒引当金	129,400		117,400		123,400	
投資その他の資産合計	25,257,296	47.4	23,853,472	41.5	23,888,049	43.8
固定資産合計	43,206,423	81.1	42,522,334	73.9	42,612,489	78.2
資産合計	53,250,768	100.0	57,546,025	100.0	54,498,729	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	5,629,285		8,662,014		5,911,806	
2. 短期借入金	2,000,000		1,400,000		1,425,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金	3,837,500		200,000		412,500	
4. 未払法人税等	124,251		178,755		189,071	
5. 賞与引当金	715,293		709,053		799,467	
6. その他	2,732,239		3,376,016		2,730,591	
流動負債合計	15,038,570	28.2	14,525,839	25.2	11,468,437	21.0
固定負債						
1. 長期借入金	7,550,000		12,150,000		12,250,000	
2. 退職給付引当金	1,026,916		1,053,337		1,034,684	
3. 事業整理損失引当金	1,328,957		1,178,969		1,253,963	
4. 預り保証金	4,451,621		4,222,818		4,267,396	
5. その他	232,058		227,904		229,924	
固定負債合計	14,589,552	27.4	18,833,029	32.7	19,035,967	34.9
負債合計	29,628,122	55.6	33,358,868	58.0	30,504,404	56.0
(資本の部)						
資本金	7,277,333	13.7	-	-	7,277,333	13.4
資本剰余金	8,304,341	15.6	-	-	8,309,237	15.2
利益剰余金	8,301,508	15.6	-	-	8,504,908	15.6
その他有価証券評価差額金	230,847	0.4	-	-	332,207	0.6
自己株式	491,386	0.9	-	-	429,362	0.8
資本合計	23,622,645	44.4	-	-	23,994,324	44.0
負債・資本合計	53,250,768	100.0	-	-	54,498,729	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
株 式 資 本						
1.資 本 金	-	-	7,277,333	12.6	-	-
2.資 本 剰 余 金	-	-	8,309,429	14.4	-	-
3.利 益 剰 余 金	-	-	8,783,929	15.3	-	-
4.自 己 株 式	-	-	427,118	0.7	-	-
株 主 資 本 合 計	-	-	23,943,574	41.6	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1.その他有価証券評価差額金	-	-	243,581	0.4	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-	243,581	0.4	-	-
純 資 産 合 計	-	-	24,187,156	42.0	-	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	-	-	57,546,025	100.0	-	-

2. 中間連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
[営業収益]	[50,530,714]		[51,163,535]		[101,873,708]	
売上高	49,456,071	100.0	50,121,921	100.0	99,741,942	100.0
売上原価	37,307,754	75.4	37,913,892	75.6	74,884,427	75.1
売上総利益	12,148,317	24.6	12,208,028	24.4	24,857,515	24.9
営業収入	1,074,643	2.2	1,041,614	2.1	2,131,766	2.1
営業総利益	13,222,960	26.7	13,249,642	26.4	26,989,281	27.1
販売費及び一般管理費	12,305,471	24.9	12,322,510	24.6	24,896,136	25.0
営業利益	917,489	1.9	927,132	1.8	2,093,145	2.1
営業外収益	221,986	0.4	201,329	0.4	365,616	0.4
1.受取利息	27,058		8,931		54,248	
2.受取配当金	49,933		64,235		51,714	
3.有価証券売却益	-		756		-	
4.受取手数料	57,651		58,579		115,708	
5.その他	87,341		68,827		143,944	
営業外費用	145,171	0.3	131,775	0.3	299,442	0.3
1.支払利息	121,015		107,173		231,163	
2.その他	24,156		24,602		68,278	
経常利益	994,303	2.0	996,685	2.0	2,159,319	2.2
特別損失	138,003	0.3	12,618	0.0	497,105	0.5
1.固定資産除売却損	12,003		12,618		45,132	
2.貸倒引当金繰入額	126,000		-		120,000	
3.投資有価証券評価損	-		-		323,836	
4.その他	-		-		8,136	
税金等調整前中間 (当期)純利益	856,300	1.7	984,066	2.0	1,662,214	1.7
法人税、住民税及び事業税	48,209	0.1	94,415	0.2	97,673	0.1
法人税等調整額	322,448	0.7	386,347	0.8	652,030	0.7
中間(当期)純利益	485,642	1.0	503,304	1.0	912,510	0.9

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	8,304,341	8,304,341
資本剰余金増加額	-	4,896
自己株式処分差益	-	4,896
資本剰余金中間期末 (期末)残高	8,304,341	8,309,237
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	8,039,335	8,039,335
利益剰余金増加高	485,642	912,510
中間(当期)純利益	485,642	912,510
利益剰余金減少高	223,469	446,937
配 当 金	223,469	446,937
利益剰余金中間期末 (期末)残高	8,301,508	8,504,908

4. 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日 残高	7,277,333	8,309,237	8,504,908	429,362	23,662,117
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	224,283	-	224,283
中間純利益	-	-	503,304	-	503,304
自己株式の取得	-	-	-	192	192
自己株式の処分	-	192	-	2,436	2,628
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	192	279,021	2,243	281,456
平成18年9月30日 残高	7,277,333	8,309,429	8,783,929	427,118	23,943,574

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	332,207	332,207	23,994,324
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	-	-	224,283
中間純利益	-	-	503,304
自己株式の取得	-	-	192
自己株式の処分	-	-	2,628
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	88,625	88,625	88,625
中間連結会計期間中の変動額合計	88,625	88,625	192,831
平成18年9月30日 残高	243,581	243,581	24,187,156

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		856,300	984,066	1,662,214
減 価 償 却 費		514,174	490,299	1,063,388
退職給付引当金の増加額(減少額)		12,953	18,652	20,721
前払年金費用の減少額(増加額)		53,026	74,101	21,196
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		153,100	-	153,100
賞与引当金の増加額(減少額)		14,229	90,414	98,403
貸倒引当金の増加額(減少額)		126,000	6,000	120,000
受取利息及び受取配当金		76,992	73,166	105,962
支 払 利 息		121,015	107,173	231,163
投資有価証券評価損		-	-	323,836
有価証券売却益		-	756	-
固定資産除売却損		12,003	12,618	45,132
売上債権の減少額(増加額)		34,287	102,183	91,754
たな卸資産の減少額(増加額)		56,542	22,495	132,860
仕入債務の増加額(減少額)		162,423	2,750,207	120,097
未払消費税等の増加額(減少額)		24,377	23,006	39,600
そ の 他		520,600	430,537	154,129
小 計		1,884,419	4,447,447	3,639,534
利息及び配当金の受取額		76,124	73,601	103,880
利息の支払額		123,120	107,251	230,181
法人税等の還付額(支払額)		225,182	52,743	292,381
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,062,606	4,361,053	3,805,614
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金減少額(増加額)		-	580,000	400,000
有価証券の取得による支出		1,201,983	1,002,387	1,201,983
有価証券の売却による収入		212,000	1,203,143	1,253,083
投資有価証券の取得による支出		500,787	-	621,815
投資有価証券の売却による収入		-	0	0
有形固定資産の取得による支出		290,428	439,231	1,644,554
有形固定資産の売却による収入		11,214	11,214	22,428
有形固定資産の除却による支出		4,054	5,531	9,579
無形固定資産の取得による支出		9,984	28,903	38,687
差入保証金の支払による支出		-	80,000	56,820
差入保証金の返還による収入		547,524	589,344	1,500,381
預り保証金の受取による収入		8,810	8,000	15,020
預り保証金の返還による支出		90,119	52,577	282,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,317,809	376,929	1,465,108

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増加額(減少額)	1,000,000	25,000	425,000
長期借入れによる収入	-	-	4,800,000
長期借入金の返済による支出	1,525,000	312,500	5,050,000
配当金の支払額	223,190	224,165	446,943
自己株式の取得による支出	100	192	194
自己株式の売却による収入	-	2,628	67,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	748,290	559,230	205,123
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	3,492	3,424,894	2,135,382
現金及び現金同等物の期首残高	4,211,821	6,347,203	4,211,821
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,208,328	9,772,097	6,347,203

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
連結子会社名 株関西スーパー物流
- (2) 非連結子会社の名称等
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

連結子会社の中間決算日(決算日)は中間連結決算日(連結決算日)と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	満期保有目的の債券 その他有価証券 時価のあるもの	償却原価法(定額法)
	時価のないもの	中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
デリバティブ たな卸資産	時価法 商品(店舗) (物流センター) 貯蔵品	移動平均法による原価法 売価還元原価法 移動平均原価法 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3~47年 機械装置及び運搬具 5~17年 器具及び備品 3~20年
無形固定資産	定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されております。
 これにより、前中間連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

事業整理損失引当金 事業整理に伴い発生する損失に備えるため、今後見込まれる損失見積額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社は金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。従来の資本の部の合計に相当する金額は24,187百万円であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

2. 役員賞与に関する会計基準

当中間期より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	23,510,853 千円	23,731,430 千円	23,752,072 千円
2. 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保に供している資産			
現金及び預金	100,000 千円	100,000 千円	100,000 千円
有価証券	39,000	-	-
建物	1,841,694	1,737,130	1,789,796
土地	5,197,918	5,197,918	5,197,918
投資有価証券	19,553	67,950	67,680
計	7,198,167 千円	7,103,000 千円	7,155,396 千円
(2) 上記に対応する債務			
短期借入金	1,950,000 千円	1,350,000 千円	1,375,000 千円
1年以内返済予定長期借入金	3,837,500	200,000	412,500
長期借入金	550,000	1,150,000	1,250,000
流動負債「その他」	105,498	105,784	101,065
計	6,442,998 千円	2,805,784 千円	3,138,565 千円
3. 貸出コミットメントライン契約			
	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。	同左	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。
コミットメントライン契約の総額	2,000,000 千円	2,000,000 千円	2,000,000 千円
借入実行残高	-	-	-
差引額	2,000,000 千円	2,000,000 千円	2,000,000 千円

(中間連結損益計算書関係)

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
販売費	1,340,107 千円	1,476,419 千円	3,078,734 千円
従業員給与・賞与	4,319,442	4,367,896	9,352,403
賞与引当金繰入額	712,553	709,053	799,467
退職給付費用	310,359	259,037	622,072
福利厚生費	570,972	575,914	1,061,319
減価償却費	514,174	490,299	1,063,388
賃借料	2,403,024	2,338,709	4,806,072
2. 固定資産除売却損の内訳			
建物及び構築物	4,485 千円	4,699 千円	16,708 千円
機械装置及び運搬具	132	26	1,840
器具及び備品	3,331	2,360	17,004
解体撤去費	4,054	5,531	9,579
計	12,003 千円	12,618 千円	45,132 千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(株)

	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	28,740,954	-	-	28,740,954
合計	28,740,954	-	-	28,740,954
自己株式				
普通株式(注)	705,560	263	4,000	701,823
合計	705,560	263	4,000	701,823

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加263株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少4,000株はストックオプションの行使によるものであります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)(注)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	224	8	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	224	利益剰余金	8	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	4,748,328 千円	10,792,097 千円	7,287,203 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	540,000	1,020,000	940,000
現金及び現金同等物	4,208,328 千円	9,772,097 千円	6,347,203 千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社および連結子会社は、小売事業を主な事業活動としており、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、同一セグメントに属するスーパーマーケットによる商品販売およびそれらの販売商品の配送等を行っているため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当社および連結子会社は、小売事業を主な事業活動としており、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、同一セグメントに属するスーパーマーケットによる商品販売およびそれらの販売商品の配送等を行っているため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社および連結子会社は、小売事業を主な事業活動としており、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、同一セグメントに属するスーパーマーケットによる商品販売およびそれらの販売商品の配送等を行っているため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)および前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)および前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成 17 年 9 月 30 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	58,553	58,524	29
(2)社債	-	-	-
(3)その他	199,916	199,826	90
合 計	258,470	258,350	120

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	289,372	679,437	390,065
(2)債券	-	-	-
(3)その他	1,502,870	1,502,092	778
合 計	1,792,242	2,181,529	389,287

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)満期保有目的の債券	-	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,961,510	

当中間連結会計期間末(平成 18 年 9 月 30 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	67,950	67,642	308
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	67,950	67,642	308

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	354,971	786,370	431,399
(2)債券	500,000	490,850	9,150
(3)その他	500,787	489,300	11,487
合 計	1,355,758	1,766,520	410,762

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

(単位：千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,203,143	756	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)満期保有目的の債券	-	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,645,173	

前連結会計年度末(平成 18 年 3 月 31 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	67,680	66,664	1,016
(2)社債	-	-	-
(3)その他	199,966	199,878	88
合 計	267,647	266,542	1,105

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	354,971	921,073	566,101
(2)債券	-	-	-
(3)その他	500,787	494,900	5,887
合 計	855,759	1,415,973	560,214

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)満期保有目的の債券	-	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,645,173	

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
1株当たり純資産額 845円67銭	1株当たり純資産額 862円62銭	1株当たり純資産額 855円86銭
1株当たり中間純利益金額 17円39銭	1株当たり中間純利益金額 17円95銭	1株当たり当期純利益金額 32円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度による新株予約権残高がありますが、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 17円71銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 32円52銭

(注) 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (千円)	485,642	503,304	912,510
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	485,642	503,304	912,510
期中平均株式数 (千株)	27,933	28,039	27,958
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	375	100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月26日 定時株主総会決議による 新株予約権取得方式の ストックオプション(新株予約権 の数782個)	-	-

5. 販売及び仕入の状況

1. 販売実績

(単位：千円)

会社名	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	対前年 同期比	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	対前年 同期比	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	対前年 同期比
(株)関西スパーマーケット	48,102,562	% 2.8	48,736,810	% 1.3	97,001,591	% 1.9
(株)関西スパー物流	1,353,508	0.8	1,385,110	2.3	2,740,351	0.7
合 計	49,456,071	7.2	50,121,921	1.3	99,741,942	5.5

- (注) 1. 当社グループは、小売業を主な事業活動としているため、企業別の記載を行っております。
 2. グループ間の取引は消去しております。
 3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 仕入実績

(単位：千円)

会社名	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	対前年 同期比	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	対前年 同期比	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	対前年 同期比
(株)関西スパーマーケット	35,922,881	% 3.9	36,730,400	% 2.2	72,556,411	% 2.6
(株)関西スパー物流	1,291,506	4.9	1,365,785	5.8	2,191,100	11.9
合 計	37,214,387	8.0	38,096,185	2.4	74,747,512	6.1

- (注) 1. 当社グループは、小売業を主な事業活動としているため、企業別の記載を行っております。
 2. グループ間の取引は消去しております。
 3. 仕入高には消費税等は含まれておりません。